

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鎌田 俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡山 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡山 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間	第90期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	7,412	6,746	3,970	3,512	14,954
経常利益(百万円)	980	806	593	504	1,988
四半期(当期)純利益(百万円)	572	408	402	272	1,109
純資産額(百万円)	-	-	17,042	17,494	17,261
総資産額(百万円)	-	-	21,789	21,588	21,623
1株当たり純資産額(円)	-	-	667.10	685.01	675.79
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.43	16.00	15.74	10.69	43.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.22	81.04	79.83
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,624	1,185	-	-	3,093
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	654	545	-	-	1,435
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	129	158	-	-	886
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,197	6,533	6,062
従業員数(人)	-	-	300	302	297

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	302	(19)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、契約社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	275	(19)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、契約社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、前第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第2四半期連結会計期間の報告セグメントが同一のため、前年同四半期比を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
ヨウ素及び天然ガス事業	2,268	110.9
金属化合物事業	781	120.8
その他事業	14	80.5
合計	3,064	113.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、製品の性質上需要予測による見込生産方式をとり、受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
ヨウ素及び天然ガス事業	2,795	92.1
金属化合物事業	696	76.5
その他事業	20	80.1
合計	3,512	88.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
旭硝子(株)	695	17.5	823	23.4
日東電工(株)	504	12.7	627	17.9
小原化工(株)			383	10.9
三菱商事(株)	439	11.1		

前第2四半期連結会計期間における総販売実績に占める小原化工(株)の割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間における総販売実績に占める三菱商事(株)の割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。



### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、前第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第2四半期連結会計期間の報告セグメントが同一のため、前年同期比を記載しております。

#### (1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害により、生産活動、消費動向等に極めて大きな影響を受けました。4月以降、一部では震災の被害からの復旧と共に景気回復の兆しは見られますものの、電気の使用制限等、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は、積極的な国内外の事業展開を実施しましたが、地震発生により一部設備が停止したことに加えて為替レートの円高の影響等を受けて、当第2四半期連結会計期間は、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は35億1千2百万円（前年同期比11.6%減）となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は67億4千6百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

本業の利益を示す営業利益は、当第2四半期連結会計期間で4億9千2百万円（前年同期比26.1%減）となり、当第2四半期連結累計期間で7億8千1百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間の経常利益は5億4百万円（前年同期比15.0%減）、四半期純利益は2億7千2百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、主力のヨウ素事業におけるヨウ素生産設備の一部が東日本大震災により被害を受け、復旧に約1ヶ月間を要したため、その間のヨウ素生産量が減少したこと等により、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、ヨウ素及び天然ガス事業全体では、売上高は27億9千5百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は6億4千4百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

#### [金属化合物事業]

金属化合物事業では、出荷量の減少等により、売上高及び営業損益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は6億9千6百万円（前年同期比23.5%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業利益4千万円）となりました。

#### [その他事業]

その他事業は、電子関連部材向け化合物の出荷減等により売上高は2千万円（前年同期比19.9%減）、営業利益は6百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3千5百万円減少の215億8千8百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して2億8千5百万円増加の128億4千6百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3億8千9百万円増加、短期貸付金が2億8千2百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して2億7千8百万円減少の31億4千9百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億6千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して2億3千2百万円増加の174億9千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億5千5百万円増加したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ4億2千3百万円増加し、65億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、7億2百万円（前年同四半期は6億5千2百万円の増加）となりました。

その主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億5千4百万円及び減価償却費3億4千6百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2億4千7百万円（前年同四半期は3億4千8百万円の減少）となりました。

その主な要因は、ヨウ素及び天然ガス事業の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出2億2千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2百万円（前年同四半期は1百万円の減少）となりました。

その主な要因は、自己株式の取得によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、3千5百万円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額についてセグメントごとの記載はしていません。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	株式会社東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株でありま す。
計	25,675,675	25,675,675		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		25,675,675		3,599		3,931

## (6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	13,460	52.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	2,888	11.25
株式会社萬富	東京都中央区日本橋室町1丁目9-12	707	2.75
ザチェースマンハッタンバンク 385036(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	444	1.73
ビービーエィチルクスフィデリ ティブアンズパシフィックフア ンド(常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部	421	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	120	0.47
江戸京子	東京都港区南青山	119	0.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	110	0.43
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	107	0.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	84	0.33
計	-	18,460	71.90

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社84千株でありま  
す。
2. 上記のほか、当社が保有する自己株式が136千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000		権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,288,000	25,288	同上
単元未満株式(注)	普通株式 251,675		同上
発行済株式総数	25,675,675		
総株主の議決権		25,288	

(注)「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式187株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3番1号	136,000		136,000	0.53
計		136,000		136,000	0.53

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	611	610	748	677	591	545
最低(円)	565	560	550	579	521	521

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。  
なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,419	1,231
受取手形及び売掛金	3,487	3,940
商品及び製品	1,613	1,223
仕掛品	260	288
原材料及び貯蔵品	627	870
短期貸付金	5,113	4,831
その他	325	177
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,846	12,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,417	2,428
機械装置及び運搬具(純額)	3,437	3,550
土地	1,332	1,332
建設仮勘定	712	843
その他(純額)	162	165
有形固定資産合計	8,061	8,319
無形固定資産		
その他	163	169
無形固定資産合計	163	169
投資その他の資産		
繰延税金資産	343	362
その他	173	209
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	516	572
固定資産合計	8,741	9,061
資産合計	21,588	21,623

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875	931
短期借入金	600	600
未払金	974	1,011
未払法人税等	348	613
賞与引当金	104	92
役員賞与引当金	4	9
その他	240	169
流動負債合計	3,149	3,427
固定負債		
退職給付引当金	665	631
役員退職慰労引当金	19	20
資産除去債務	117	110
その他	141	171
固定負債合計	944	934
負債合計	4,093	4,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	10,953	10,697
自己株式	92	89
株主資本合計	18,392	18,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	4
為替換算調整勘定	890	872
評価・換算差額等合計	897	877
純資産合計	17,494	17,261
負債純資産合計	21,588	21,623

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,412	6,746
売上原価	5,666	5,286
売上総利益	1,746	1,460
販売費及び一般管理費	633	679
営業利益	1,112	781
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	0	0
為替差益	-	1
受取技術料	12	12
法人税等還付加算金	0	-
その他	17	7
営業外収益合計	36	27
営業外費用		
支払利息	3	1
休止固定資産減価償却費等	145	-
その他	18	-
営業外費用合計	167	1
経常利益	980	806
特別利益		
固定資産売却益	29	-
退職給付制度改定益	34	-
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	-	0
特別利益合計	63	0
特別損失		
固定資産除却損	28	42
災害による損失	-	99
投資有価証券評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64	-
特別損失合計	93	141
税金等調整前四半期純利益	950	665
法人税、住民税及び事業税	326	319
法人税等調整額	51	62
法人税等合計	378	257
少数株主損益調整前四半期純利益	-	408
四半期純利益	572	408

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,970	3,512
売上原価	2,976	2,711
売上総利益	994	800
販売費及び一般管理費	328	308
営業利益	666	492
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
受取技術料	6	6
法人税等還付加算金	0	-
その他	7	6
営業外収益合計	17	15
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	-	3
休止固定資産減価償却費等	72	-
その他	16	-
営業外費用合計	90	4
経常利益	593	504
特別利益		
固定資産売却益	29	-
退職給付制度改定益	34	-
その他	-	0
特別利益合計	63	0
特別損失		
固定資産除却損	14	22
災害による損失	-	27
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	15	50
税金等調整前四半期純利益	641	454
法人税、住民税及び事業税	266	219
法人税等調整額	27	38
法人税等合計	239	181
少数株主損益調整前四半期純利益	-	272
四半期純利益	402	272



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	950	665
減価償却費	610	677
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	307	33
賞与引当金の増減額(は減少)	1	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43	0
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	3	1
有形固定資産売却損益(は益)	29	-
売上債権の増減額(は増加)	144	451
たな卸資産の増減額(は増加)	83	119
仕入債務の増減額(は減少)	172	4
その他	129	41
小計	1,605	1,758
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	3	1
法人税等の支払額	10	577
法人税等の還付額	28	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624	1,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	98	-
有形固定資産の取得による支出	748	565
無形固定資産の取得による支出	5	-
その他	0	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	654	545
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	127	153
その他	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	129	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	810	470
現金及び現金同等物の期首残高	5,386	6,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,197	6,533

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
（四半期連結損益計算書） 1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は14百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目の算定方法について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）
原価差異の繰延処理	定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、21,403百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、20,979百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 70百万円	販売手数料 50百万円
運賃諸掛 54	運賃諸掛 50
給料諸手当 152	給料諸手当 153
賞与引当金繰入額 33	賞与引当金繰入額 36
役員賞与引当金繰入額 2	役員賞与引当金繰入額 4
退職給付費用 17	退職給付費用 11
役員退職慰労引当金繰入額 4	役員退職慰労引当金繰入額 5
旅費交通費・通信費 20	旅費交通費・通信費 12
租税公課 20	租税公課 22
減価償却費 15	減価償却費 8
研究開発費 56	研究開発費 67
その他 185	その他 256

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 40百万円	販売手数料 14百万円
運賃諸掛 29	運賃諸掛 22
給料諸手当 73	給料諸手当 75
賞与引当金繰入額 15	賞与引当金繰入額 17
役員賞与引当金繰入額 1	役員賞与引当金繰入額 2
退職給付費用 6	退職給付費用 5
役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 2
旅費交通費・通信費 14	旅費交通費・通信費 6
租税公課 12	租税公課 12
減価償却費 7	減価償却費 4
研究開発費 25	研究開発費 35
その他 99	その他 108

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,199百万円	現金及び預金勘定 1,419百万円
短期貸付金勘定 4,997 "	短期貸付金勘定 5,113 "
現金及び現金同等物 6,197 "	現金及び現金同等物 6,533 "

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 25,675千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 136千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	153	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	153	6.00	平成23年6月30日	平成23年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	ヨウ素及び 天然ガス事業 (百万円)	金属化合物 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,035	909	25	3,970		3,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	3,035	909	25	3,970	( )	3,970
営業利益	785	40	7	833	(167)	666

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	ヨウ素及び 天然ガス事業 (百万円)	金属化合物 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,643	1,714	54	7,412		7,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	5,643	1,714	54	7,412	( )	7,412
営業利益	1,317	89	19	1,426	(313)	1,112

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっておりますが、天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水採取に随伴して生産されるため同一のセグメントとしております。

2 各事業の主要な製品

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業.....ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
- (2) 金属化合物事業.....塩化ニッケル、水酸化コバルト等
- (3) その他事業.....その他化合物等

3 会計処理方法の変更(前第2四半期連結累計期間)

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益はヨウ素及び天然ガス事業で0百万円減少しております。

(2) 減価償却方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これにより営業利益はセグメント別にヨウ素及び天然ガス事業で201百万円、金属化合物事業で39百万円、消去又は全社で5百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,652	759	7,412		7,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				( )	
計	6,652	759	7,412	( )	7,412
営業利益	1,006	105	1,112		1,112

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北アメリカ.....米国

2 会計処理方法の変更（前第2四半期連結累計期間）

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益は日本で0百万円減少しております。

(2) 減価償却方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これにより営業利益は日本で246百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	314	649	417	1,381
連結売上高(百万円)				3,970
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	16.3	10.5	34.8

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	718	1,077	865	2,662
連結売上高(百万円)				7,412
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	14.5	11.7	35.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北アメリカ.....米国

ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ等

アジア.....インド、中国、台湾、韓国等

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「その他事業」につきましては、ヨウ素化合物、金属化合物以外の化合物を取り扱っており、その事業活動はヨウ素・ガス営業部の管轄としております。しかし、ヨウ素、ヨウ素化合物、天然ガスの生産及び販売が相互に深く関連しあうことに対して、「その他事業」の化合物は独立した事業であることから、取締役会では、ヨウ素及び天然ガス事業とは別に、「その他事業」として業績を報告しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業.....ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
- (2) 金属化合物事業.....塩化ニッケル、水酸化コバルト等
- (3) その他事業.....その他化合物等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,450	1,246	49	6,746		6,746
セグメント間の内部売上高又は 振替高					( )	
計	5,450	1,246	49	6,746	( )	6,746
セグメント利益又は損失( )	1,159	29	14	1,145	364	781

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,795	696	20	3,512		3,512
セグメント間の内部売上高又は 振替高					( )	
計	2,795	696	20	3,512	( )	3,512
セグメント利益又は損失( )	644	0	6	651	158	492

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 685.01円	1株当たり純資産額 675.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	572	408
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	572	408
期中平均株式数(千株)	25,547	25,541

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	402	272
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	402	272
期中平均株式数(千株)	25,547	25,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

平成23年7月28日開催の取締役会において、第91期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 153百万円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

伊勢化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(1)」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(2)」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

伊勢化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。